

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩浅 壽二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦

TEL 06-6466-6661

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,119	1.8	6,588	0.8	6,392	3.1	4,573	12.1
29年3月期	72,789	4.7	6,533	11.5	6,600	18.7	5,199	43.9

(注) 包括利益 30年3月期 8,127百万円 (24.3%) 29年3月期 6,538百万円 (122.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	157.70	156.90	12.2	8.7	8.9
29年3月期	178.06	177.31	16.6	9.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 4百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	76,506	43,349	53.3	1,410.38
29年3月期	70,374	36,319	48.5	1,171.93

(参考) 自己資本 30年3月期 40,747百万円 29年3月期 34,103百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,315	398	4,747	4,256
29年3月期	6,133	637	5,808	3,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	582	11.2	1.9
30年3月期		0.00		25.00	25.00	722	15.9	1.9
31年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		17.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,800	0.6	2,800	14.9	2,750	11.8	1,750	28.3	60.57
通期	75,000	1.2	6,600	0.2	6,500	1.7	4,200	8.2	145.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	29,710,678 株	29年3月期	29,710,678 株
期末自己株式数	30年3月期	819,606 株	29年3月期	610,666 株
期中平均株式数	30年3月期	28,998,456 株	29年3月期	29,203,463 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,499	1.2	2,252	22.8	3,704	11.1	3,434	14.0
29年3月期	42,983	2.8	2,919	14.7	4,168	13.2	3,011	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	118.43	117.83
29年3月期	103.12	102.70

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	57,692	26,619	45.9	916.56
29年3月期	56,426	24,011	42.4	821.50

(参考) 自己資本 30年3月期 26,480百万円 29年3月期 23,905百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、先行きには不透明感が残る状況となっております。

当社グループの連結業績につきましては、国内塗料事業は工作機械向けに売上が増加したものの、建材分野においては売上が減少したことから、総じて減収となりました。利益面では原材料価格高騰の影響を強く受け、減益となりました。海外塗料事業は北中米市場における自動車部品分野の堅調な需要を受け、増収増益となりました。照明機器事業は業務用LED照明分野の需要が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は741億1千9百万円（前連結会計年度比 1.8%増）、営業利益は65億8千8百万円（同 5千5百万円増）、経常利益は63億9千2百万円（同 2億7百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億7千3百万円（同 6億2千6百万円減）となりました。

各事業セグメントにおける営業活動の状況は次のとおりです。

[国内塗料事業]

主力の構造物分野では、インフラ市場を中心に販売競争が激しさを増すなかシェア拡大に注力し、売上が増加しました。工業用分野では、工作機械向けに需要が拡大し売上が増加したものの、建材分野においては住宅着工戸数減少の影響を受け、売上が減少しました。利益面では下期以降における原材料価格高騰の影響を強く受け、利益は前年を下回りました。当セグメント全体の業績としては、減収減益となりました。

この結果、売上高は533億7千4百万円（前連結会計年度比 0.2%減）、営業利益は34億6千6百万円（同 4億1千9百万円減）となりました。

[海外塗料事業]

北中米市場及び東南アジア市場においては自動車部品分野の業績が堅調に推移し、売上、利益ともに増加しました。中国市場では環境規制の強化に伴い対策費用が発生しましたが、構造物分野を中心とした売上増加により、利益も増加しました。加えて円安による為替換算の影響もあり、当セグメント全体の業績は、増収増益となりました。

この結果、売上高は79億6千万円（前連結会計年度比 13.4%増）、営業利益は14億5百万円（同 2億1千8百万円増）となりました。

[照明機器事業]

業務用LED照明分野では、期を通じて商業施設における改装需要が堅調に推移し、売上が増加しました。このほか経費削減にも努めたことで利益は大きく増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高は94億7千万円（前連結会計年度比 4.2%増）、営業利益は11億4千6百万円（同 2億1千4百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

国内市場では高付加価値品を中心に堅調に推移しましたが、主要市場である海外蛍光顔料市場の低迷及び価格競争激化の影響により減収減益となりました。

この結果、売上高は12億7千5百万円（前連結会計年度比 7.4%減）、営業利益は1億1千9百万円（同 1千6百万円減）となりました。

[その他事業]

売上高は20億3千8百万円（前連結会計年度比 13.2%増）、営業利益は2億1千3百万円（同 5千5百万円増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は引き続き緩やかな回復基調が期待されますが、米国政権の保護主義的な政策動向や新興諸国の経済減速等の影響が懸念されます。加えて、原材料の価格動向や為替変動による企業収益の圧迫等の不安要素も存在し、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況が継続するものと予測されます。

このような情勢の中、当社グループでは重防食分野をはじめとした当社の強みを発揮できる市場において、製品・サービスの付加価値を訴求し既存市場のシェア拡大と新市場の開拓に努めてまいります。同時に、社会構造の変化にいち早く対応し、新たな付加価値を創出するために研究開発体制を一層強化することで、将来にわたる業績の安定化と高収益化に継続して取り組む所存です。

次期の連結決算見通しとしましては、売上高750億円、営業利益66億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は原材料価格の動向や経済状況・事業環境の変化等の様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、765億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して61億3千2百万円の増加となりました。流動資産は、342億9千万円で前連結会計年度末と比較して13億6千7百万円の増加となりましたが、これは受取手形及び売掛金の増加7億5千8百万円、たな卸資産の増加4億1千9百万円、繰延税金資産の増加9千9百万円、その他の増加6千4百万円が主因であります。固定資産は、422億1千6百万円で前連結会計年度末と比較して47億6千4百万円増加となりましたが、これは有形固定資産の増加2千2百万円、投資その他の資産の増加49億5千4百万円が主因であります。

負債は、331億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億9千7百万円の減少となりました。流動負債は、264億3千9百万円で前連結会計年度末と比較して19億8千5百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加15億8千万円、短期借入金の減少31億4千8百万円、未払法人税等の減少7億3千万円、製品補償引当金の増加2億8千8百万円が主因であります。固定負債は、67億1千7百万円で前連結会計年度末と比較して10億8千7百万円の増加となりましたが、これは長期借入金の減少1億5千4百万円、リース債務の減少2億2千5百万円、繰延税金負債の増加14億7千8百万円が主因であります。

純資産は、433億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億3千万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加39億7千7百万円、自己株式の増加3億6千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4千7百万円、為替換算調整勘定の増加1億2千2百万円、退職給付に係る調整累計額の増加27億6千5百万円、新株予約権の増加3千2百万円、非支配株主持分の増加3億5千2百万円が主因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億3百万円増加し、42億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、53億1千5百万円（前連結会計年度は61億3千3百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、利息及び配当金の受取等の収入と、退職給付に係る資産の増加、売上債権の増加、法人税等の支払等の支出を主因とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、3億9千8百万円（前連結会計年度は6億3千7百万円の収入）となりました。これは投資有価証券の売却等の収入と、有形固定資産の取得等の支出を主因とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、47億4千7百万円（前連結会計年度は58億8百万円の支出）となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出、リース債務の支払等の支出を主因とするものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

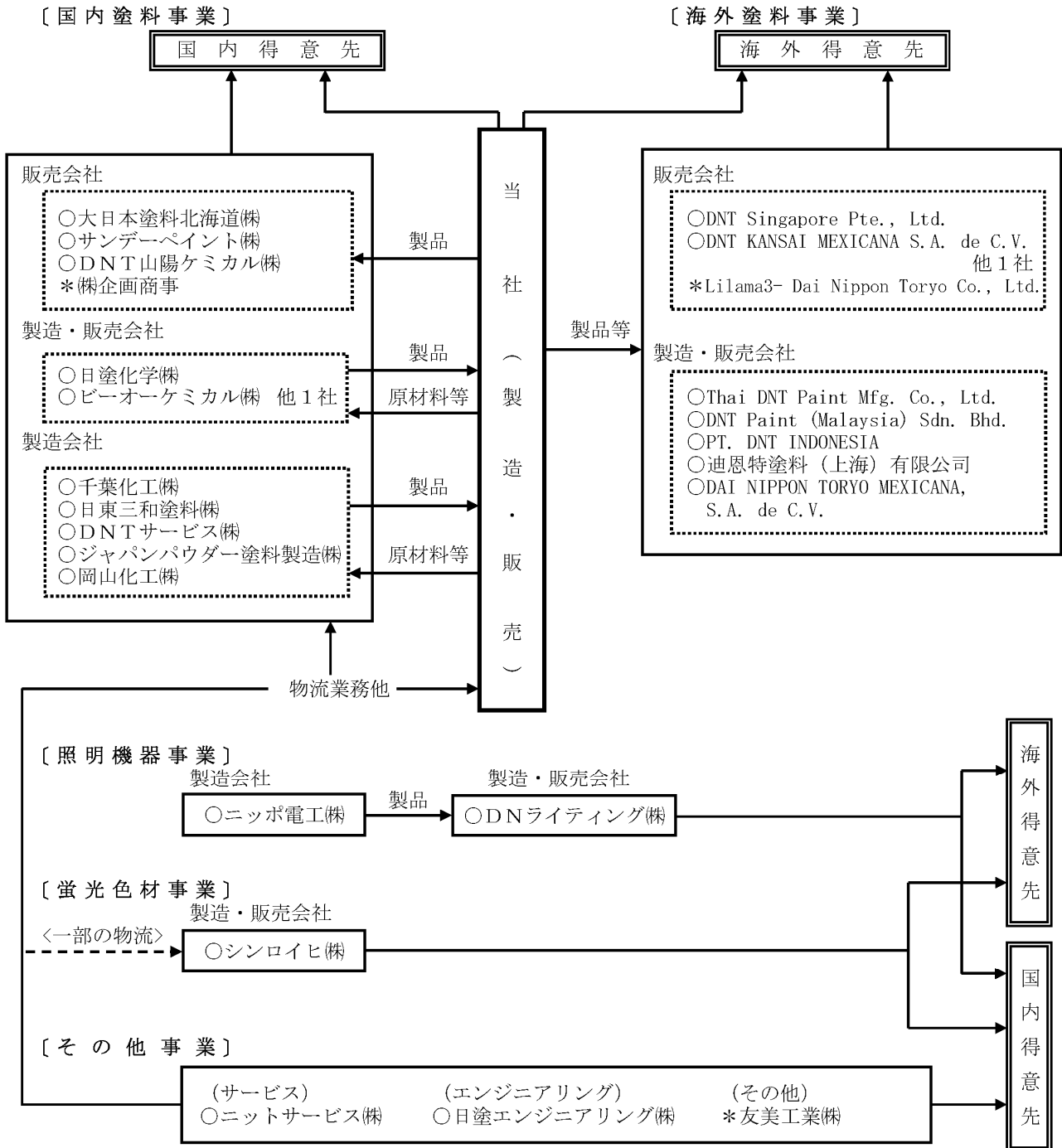
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、平成29年5月12日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株あたり25円を予定させていただきます。

また、次期連結会計年度につきましては、1株あたり25円の年間配当とさせていただく予定であります。これにより連結での配当性向は17.2%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ○印は、連結子会社です。
2. *印は、持分法適用関連会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその他適用時期について検討をする方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,416	4,428
受取手形及び売掛金	17,802	18,561
商品及び製品	5,376	5,579
仕掛品	714	753
原材料及び貯蔵品	2,918	3,095
繰延税金資産	758	858
その他	1,013	1,077
貸倒引当金	△76	△63
流動資産合計	32,923	34,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,125	19,248
減価償却累計額	△13,053	△13,394
建物及び構築物 (純額)	6,072	5,853
機械装置及び運搬具	20,858	21,240
減価償却累計額	△17,726	△18,069
機械装置及び運搬具 (純額)	3,132	3,170
土地	11,287	11,678
リース資産	1,382	1,324
減価償却累計額	△535	△648
リース資産 (純額)	846	676
建設仮勘定	22	62
その他	5,282	5,369
減価償却累計額	△4,167	△4,310
その他 (純額)	1,115	1,058
有形固定資産合計	22,476	22,499
無形固定資産		
リース資産	307	244
その他	541	393
無形固定資産合計	849	637
投資その他の資産		
投資有価証券	6,486	6,553
繰延税金資産	1,698	1,611
退職給付に係る資産	5,315	10,392
その他	698	591
貸倒引当金	△73	△69
投資その他の資産合計	14,125	19,079
固定資産合計	37,451	42,216
資産合計	70,374	76,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,014	17,595
短期借入金	5,112	1,963
リース債務	310	280
未払法人税等	1,537	806
役員賞与引当金	33	33
製品補償引当金	90	379
環境対策引当金	8	—
その他	5,319	5,380
流動負債合計	28,424	26,439
固定負債		
長期借入金	182	27
リース債務	953	728
繰延税金負債	2,022	3,500
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	995	986
環境対策引当金	106	103
その他	66	67
固定負債合計	5,630	6,717
負債合計	34,055	33,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,452	2,452
利益剰余金	17,048	21,025
自己株式	△550	△919
株主資本合計	27,777	31,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,198	2,346
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	△174	△51
退職給付に係る調整累計額	2,419	5,185
その他の包括利益累計額合計	6,325	9,362
新株予約権	105	138
非支配株主持分	2,110	2,462
純資産合計	36,319	43,349
負債純資産合計	70,374	76,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	72,789	74,119
売上原価	50,139	51,306
売上総利益	22,649	22,813
販売費及び一般管理費	16,115	16,224
営業利益	6,533	6,588
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	141	161
業務受託料	50	40
物品売却益	54	70
保険返戻金	54	39
その他	149	144
営業外収益合計	464	476
営業外費用		
支払利息	118	69
売上割引	41	47
売上債権売却損	47	43
支払補償費	53	62
製品補償引当金繰入額	16	322
環境対策費	67	—
その他	52	126
営業外費用合計	397	672
経常利益	6,600	6,392
特別利益		
固定資産売却益	1,691	5
投資有価証券売却益	170	595
その他	3	36
特別利益合計	1,864	638
特別損失		
固定資産処分損	142	67
減損損失	221	7
事業構造改善費用	157	—
災害による損失	—	46
その他	52	11
特別損失合計	574	133
税金等調整前当期純利益	7,890	6,897
法人税、住民税及び事業税	2,043	1,697
法人税等調整額	314	185
法人税等合計	2,358	1,882
当期純利益	5,532	5,015
非支配株主に帰属する当期純利益	332	442
親会社株主に帰属する当期純利益	5,199	4,573

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,532	5,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	147
為替換算調整勘定	△325	198
退職給付に係る調整額	996	2,765
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	1,006	3,111
包括利益	6,538	8,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,260	7,609
非支配株主に係る包括利益	277	518

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,452	12,362	△260	23,382
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			5,199		5,199
自己株式の取得				△290	△290
自己株式処分差損の振替					—
新株予約権の行使					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,685	△290	4,395
当期末残高	8,827	2,452	17,048	△550	27,777

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,868	1,882	90	1,423	5,265	55	1,917	30,620
当期変動額								
剰余金の配当								△514
親会社株主に帰属する当期純利益								5,199
自己株式の取得								△290
自己株式処分差損の振替								—
新株予約権の行使								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330		△265	995	1,060	50	192	1,303
当期変動額合計	330	—	△265	995	1,060	50	192	5,698
当期末残高	2,198	1,882	△174	2,419	6,325	105	2,110	36,319

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,452	17,048	△550	27,777
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			4,573		4,573
自己株式の取得				△381	△381
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
新株予約権の行使		△2		11	9
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,977	△369	3,608
当期末残高	8,827	2,452	21,025	△919	31,385

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,198	1,882	△174	2,419	6,325	105	2,110	36,319
当期変動額								
剰余金の配当								△582
親会社株主に帰属する当期純利益								4,573
自己株式の取得								△381
自己株式処分差損の振替								—
新株予約権の行使						△9		0
持分法の適用範囲の変動								△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147		122	2,765	3,036	42	352	3,430
当期変動額合計	147	—	122	2,765	3,036	32	352	7,030
当期末残高	2,346	1,882	△51	5,185	9,362	138	2,462	43,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,890	6,897
減価償却費	1,903	2,022
のれん償却額	3	—
事業構造改善費用	157	—
災害損失	—	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	0
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,101	△1,104
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△143	288
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	41	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△17
受取利息及び受取配当金	△154	△181
支払利息	118	69
持分法による投資損益 (△は益)	4	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△1,660	△5
固定資産処分損益 (△は益)	142	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170	△593
減損損失	221	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△445	△671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	242	△366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114	1,299
その他	412	25
小計	7,303	7,774
利息及び配当金の受取額	155	182
利息の支払額	△120	△70
事業構造改善費用の支払額	△14	△143
保険金の受取額	—	33
災害損失の支払額	—	△38
法人税等の支払額	△1,190	△2,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,133	5,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△573
定期預金の払戻による収入	58	874
有形固定資産の取得による支出	△1,325	△1,430
有形固定資産の売却による収入	2,227	6
有形固定資産の除却による支出	△43	△35
投資有価証券の取得による支出	△294	△19
投資有価証券の売却による収入	343	686
関係会社株式の売却による収入	166	60
その他	△35	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	637	△398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,298	△1,511
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△2,436	△1,789
自己株式の取得による支出	△290	△381
リース債務の返済による支出	△281	△317
配当金の支払額	△514	△582
非支配株主への配当金の支払額	△86	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,808	△4,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880	303
現金及び現金同等物の期首残高	3,072	3,953
現金及び現金同等物の期末残高	3,953	4,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式218,800株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が379百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が919百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、国内塗料事業、海外塗料事業、照明機器事業、蛍光色材事業の4つとしております。

国内塗料事業は、国内における塗料の製造・販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造・販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器の製造・販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,498	7,019	9,092	1,377	70,987	1,801	72,789	—	72,789
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,002	11	6	65	1,086	2,438	3,524	△3,524	—
計	54,500	7,031	9,098	1,443	72,074	4,239	76,313	△3,524	72,789
セグメント利益	3,886	1,186	931	135	6,140	158	6,299	234	6,533
セグメント資産	55,043	7,223	12,013	1,255	75,535	2,622	78,158	△7,784	70,374
その他の項目									
減価償却費	1,402	218	218	35	1,875	28	1,903	—	1,903
持分法適用会 社への投資額	90	11	—	—	102	30	133	—	133
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,442	211	113	46	1,814	8	1,822	—	1,822

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額234百万円には、セグメント間取引消去237百万円、のれんの償却額△3百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△7,784百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,374	7,960	9,470	1,275	72,080	2,038	74,119	—	74,119
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	959	—	1	72	1,032	2,459	3,491	△3,491	—
計	54,333	7,960	9,471	1,347	73,113	4,497	77,611	△3,491	74,119
セグメント利益	3,466	1,405	1,146	119	6,138	213	6,352	236	6,588
セグメント資産	60,102	7,989	12,344	1,215	81,652	2,763	84,416	△7,909	76,506
その他の項目									
減価償却費	1,502	206	229	50	1,989	33	2,022	—	2,022
持分法適用会 社への投資額	19	9	—	—	28	30	58	—	58
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,241	141	460	16	1,860	8	1,868	—	1,868

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額236百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△7,909百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,297	7,491	72,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	14,626	国内塗料 蛍光色材 その他

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,652	8,466	74,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	14,349	国内塗料 蛍光色材 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	221	—	—	—	—	—	221

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	—	—	—	—	—	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.93円	1,410.38円
1株当たり当期純利益	178.06円	157.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.31円	156.90円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,199	4,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,199	4,573
期中平均株式数(千株)	29,203	28,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	123	148
(うち新株予約権(千株))	123	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月11日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359	447
受取手形	3,872	3,545
売掛金	6,452	6,655
商品及び製品	2,387	2,546
仕掛品	394	370
原材料及び貯蔵品	821	859
繰延税金資産	293	353
短期貸付金	1,130	1,044
未収入金	3,381	3,816
その他	296	360
貸倒引当金	△28	△19
流動資産合計	19,361	19,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,622	2,598
構築物	367	348
機械及び装置	1,334	1,312
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	693	701
土地	8,898	8,894
リース資産	522	437
建設仮勘定	11	9
有形固定資産合計	14,450	14,304
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	81	105
リース資産	177	152
その他	76	61
無形固定資産合計	399	383
投資その他の資産		
投資有価証券	5,969	6,021
関係会社株式	11,489	11,480
長期貸付金	2,103	1,983
前払年金費用	2,403	3,342
その他	296	243
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	22,214	23,023
固定資産合計	37,064	37,711
資産合計	56,426	57,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,242	2,561
買掛金	11,604	12,403
短期借入金	3,250	1,800
1年内返済予定の長期借入金	1,600	100
リース債務	176	160
未払金	810	921
未払費用	730	719
未払法人税等	627	251
預り金	7,917	8,325
役員賞与引当金	33	33
製品補償引当金	90	379
環境対策引当金	8	—
その他	148	179
流動負債合計	29,239	27,834
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	589	482
繰延税金負債	889	1,171
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付引当金	161	149
環境対策引当金	94	94
その他	35	36
固定負債合計	3,175	3,238
負債合計	32,414	31,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	128	126
繰越利益剰余金	8,296	11,148
利益剰余金合計	9,206	12,055
自己株式	△550	△919
株主資本合計	19,926	22,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,096	2,191
土地再評価差額金	1,882	1,882
評価・換算差額等合計	3,979	4,073
新株予約権	105	138
純資産合計	24,011	26,619
負債純資産合計	56,426	57,692

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,983	43,499
売上原価	30,857	31,802
売上総利益	12,126	11,697
販売費及び一般管理費	9,206	9,444
営業利益	2,919	2,252
営業外収益		
受取利息	62	53
受取配当金	793	1,301
不動産賃貸料	263	230
業務受託料	311	291
その他	155	160
営業外収益合計	1,587	2,037
営業外費用		
支払利息	109	77
売上債権売却損	47	43
支払補償費	48	59
製品補償引当金繰入額	16	322
環境対策費	70	—
その他	45	82
営業外費用合計	337	585
経常利益	4,168	3,704
特別利益		
投資有価証券売却益	168	595
関係会社株式売却益	156	52
特別利益合計	325	647
特別損失		
固定資産処分損	104	48
減損損失	221	7
その他	71	—
特別損失合計	397	55
税引前当期純利益	4,096	4,296
法人税、住民税及び事業税	756	681
法人税等調整額	328	181
法人税等合計	1,085	862
当期純利益	3,011	3,434

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					社会貢献 活動積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	134	5,794	6,709	△260	17,719
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△5	5	—		—
剰余金の配当							△514	△514		△514
当期純利益							3,011	3,011		3,011
自己株式の取得									△290	△290
自己株式処分差損の振替										—
新株予約権の行使										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	2,502	2,497	△290	2,206
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	128	8,296	9,206	△550	19,926

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,798	1,882	3,681	55	21,456
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△514
当期純利益					3,011
自己株式の取得					△290
自己株式処分差損の振替					—
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297		297	50	348
当期変動額合計	297	—	297	50	2,555
当期末残高	2,096	1,882	3,979	105	24,011

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	128	8,296	9,206	△550	19,926
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△2	2	—		—
剰余金の配当							△582	△582		△582
当期純利益							3,434	3,434		3,434
自己株式の取得									△381	△381
自己株式処分差損の振替			2	2			△2	△2		—
新株予約権の行使			△2	△2					11	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	2,851	2,849	△369	2,480
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	126	11,148	12,055	△919	22,406

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,096	1,882	3,979	105	24,011
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△582
当期純利益					3,434
自己株式の取得					△381
自己株式処分差損の振替					—
新株予約権の行使				△9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94		94	42	136
当期変動額合計	94	—	94	32	2,607
当期末残高	2,191	1,882	4,073	138	26,619

6. その他

役員の変動（平成30年6月28日付）

〔代表者の変動〕

代表取締役会長	いわ さ としじろう 岩 浅 壽二郎	〔現 代表取締役社長〕
---------	-----------------------	-------------

代表取締役社長	さと たか ゆき 里 隆 幸	〔現 取締役 専務執行役員〕
---------	-------------------	----------------

〔その他役員の變動〕

① 新任取締役候補

取 締 役	なが の たつ ひこ 永 野 達 彦	〔現 執行役員 管理本部長〕
-------	-----------------------	----------------

社 外 取 締 役	むこう はら みち たか 向 原 通 隆	〔現 エムエスティ保険サービス株式会社 代表取締役副社長〕
-----------	-------------------------	----------------------------------

② 退任予定取締役

取 締 役	せ こ よし のり 瀬 古 宜 範	〔現 取締役 管理本部・生産部門統括〕
-------	----------------------	---------------------

社 外 取 締 役	いわ た てつ お 岩 田 哲 夫	
-----------	----------------------	--

以 上